

———— JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. ————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティボンド・フレームワーク評価の結果を公表します。

ソフトバンク株式会社の サステナビリティボンド・フレームワークに SU 1(F)を付与

評 価 対 象 : ソフトバンク株式会社
サステナビリティボンド・フレームワーク

<サステナビリティボンド・フレームワーク評価結果>

総合評価	SU 1 (F)
グリーン性・ソーシャル性評価 (資金使途)	gs1 (F)
管理・運営・透明性評価	m1 (F)

第 1 章: 評価の概要

1. ソフトバンク株式会社の概要

ソフトバンク株式会社（ソフトバンク）は、1986 年に設立された通信事業会社である。親会社のソフトバンクグループ株式会社が「戦略的投資持株会社」としてグローバル規模で拡大・成長していく中、ソフトバンクは通信事業を基幹事業としながらも、通信以外の領域の拡大を目指す「事業会社」として事業展開をしている。ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念の下、「世界に最も必要とされる会社」となることをビジョンとして掲げている。2018 年 3 月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信事業、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである 5G の取り組みを通じてさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。この戦略の一環として、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を傘下に持つ Z ホールディングスの子会社化、国内最大級のコミュニケーションサービスを提供する LINE と Z ホールディングスとの経営統合などを実現させた。この結果、ソフトバンクは、通信サービスの約 5,500 万（移動通信サービス累計契約数+ブロードバンドの累計契約数の合計、2021 年 3 月時点）、「Yahoo! JAPAN」の約 8,000 万（年間ログインユーザーID 数、2020 年 3 月時点）、スマホ決済サービス「PayPay」の約 4,200 万（累計登録者数、2021 年 9 月末時点）、「LINE」の約 8,800 万（国内月間アクティブユーザー数、2021 年 9 月時点）ユーザーを有する国内最大規模の通信・IT グループとなっている。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

2. ソフトバンクのサステナビリティ戦略

ソフトバンクは、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、以下の6つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、事業・企業活動を通じて社会課題の解決を図り、経営理念の実現を目指している。



（出所：ソフトバンク サステナビリティボンド・フレームワーク）

3. 本フレームワークについて

今般の評価対象は、ソフトバンクが債券により調達する資金を環境改善効果および社会的便益を有する資金使途に限定するために定めたサステナビリティボンド・フレームワーク（本フレームワーク）である。本フレームワークが「グリーンボンド原則¹」、「ソーシャルボンド原則²」、「サステナビリティボンド・ガイドライン³」、「グリーンボンドガイドライン⁴」および「ソーシャルボンドガイドライン⁵」に適合しているかどうかの評価を行う。これらの原則等は、それぞれ国際資本市場協会（ICMA）、環境省および金融庁が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

ソフトバンクは、同社が特定した重要課題（マテリアリティ）のうち、ACTION 02 「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」、ACTION 05 「質の高い社会ネットワークの構築」および ACTION 04 「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を推進するための取り組みとして、HAPS の研究開発に取り組んでいる。HAPS は、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができる。この技術が商用化された場合、24 時間 365 日、山間部や離島などこれまで通信が難しかったエリアに対して継続的に通信を可能とする画期的な技術である。本フレームワークで定めた資金使途は HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金であり、JCR では HAPS 事業への研究開発費用のための資金と捉え、同社の今後の持続可能な価値創造戦略に資するものと評価している。また、本取り組みは、Society 5.0 が目指す包摂的な社会の構築に大きく資するものであり、これまで通信にアクセスの難しかった地域・発展途上国など社会的弱者を対象とした「基本的インフラ設備」の構築

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2021 年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

² ICMA ソーシャルボンド原則 2021 年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/social-bond-principles-sbp/>

³ ICMA サステナビリティボンド・ガイドライン 2021 年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/sustainability-bond-guidelines-sbg/>

⁴ 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁵ 金融庁 ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2/01.pdf>

に貢献するものである。HAPS が商用化に至った場合には、さらに地球上の離島や電波の届きにくかった地域の人々に対する「必要不可欠なサービス (ICT)」として提供されるほか、地上の災害時にあっても成層圏から継続的に通信サービスを提供できることから、罹災者を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」にも資する。さらに、昨今のデジタルトランスフォーメーション、IoT 化等による通信技術の発展につれて、通信に必要なエネルギーが増加する一方、ソフトバンクの子会社で HAPS 事業を推進する HAPS モバイルが開発した無人航空機は太陽光によって稼働するものであり、「通信分野における再生可能エネルギー」による CO2 の削減が期待できる。

JCR は、ソフトバンクの HAPS は研究開発段階であるものの、仮に実用化した場合には、大きな社会的課題解決への貢献及び環境改善効果が期待されると評価している。

以上から、JCR は、ソフトバンクが本フレームワークで定めた資金使途は、環境改善効果及び社会的便益の大きいものであると評価している。また、プロジェクトの選定プロセス、資金管理体制及び発行後レポーティング体制についても適切に構築され、透明性が高いと評価している。

この結果、本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価 (資金使途)」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

第2章：各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1：グリーン性・ソーシャル性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1：グリーン性・ソーシャル性評価は、最上位である『gs1(F)』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすプロジェクト、もしくは社会的便益をもたらすプロジェクトに充当されていることを確認する。次に、資金使途において環境および社会にネガティブな影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られていることについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

資金使途の概要

<資金使途にかかる本フレームワーク>

ソフトバンクは、本フレームワークにおいて、資金使途を以下の通り定めている。同社により発行されるサステナビリティボンドの発行総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、資金使途であるHAPS事業に充当される予定である。なお、リファイナンスへの充当の場合は、サステナビリティボンドの発行から5年以内に実施されたものとしている。

（ソフトバンク サステナビリティボンドフレームワーク）

プロジェクト	当社における マテリアリティ	SDGsとの 整合性
HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金 【ソーシャルボンド原則】 プロジェクトカテゴリ - 手ごろな価格の基本的インフラ設備 - 必要不可欠なサービスへのアクセス - 社会経済的向上とエンパワーメント 対象となる人々 - 自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ - 地理的・社会経済的に困難な状況に置かれている地域の企業・住民 【グリーンボンド原則】 プロジェクトカテゴリ - 再生可能エネルギー 環境目的 - 気候変動の緩和	ACTION02「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」 ACTION05「質の高い社会ネットワークの構築」 ACTION04「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」	9.産業と技術革新の基盤をつくろう 10. 人や国の不平等をなくそう 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- ・ HAPS は、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができます。専用のアンテナなどは不要で、既存のスマートフォンなどの端末で LTE や 5G を利用することが可能になります。地上から提供する現状の通信ネットワークと HAPS を効率的に相互連携させることで、より広域なネットワークカバレッジを実現でき、ドローンや IoT、5G の活用・普及にも役立てることが可能です。
- ・ また、HAPS は成層圏から安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時の人命救助や復旧活動への活用も期待できます。HAPS は、Society 5.0(※)の実現に貢献する事業であると考えています。
- ・ さらに、ソフトバンクの子会社で HAPS 事業を推進する HAPS モバイル株式会社が開発した無人航空機「Sunglider(サングライダー)」は、太陽光で稼働するため、温室効果ガスを排出しません。これは、SDGs の目標 7 番「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」を推進するものです。
- ・ ソフトバンクの HAPS は現在研究開発段階で、ソフトバンクは 2027 年に本格的に商用化することを目指しています。2017 年に子会社の HAPS モバイル株式会社を設立して以来、HAPS 事業の推進に向けた研究開発や国際標準化活動、コアネットワークの構築、ビジネスの企画、周波数利用を見据えた活動などを行い、2020 年 9 月には、無人機体の成層圏飛行および成層圏からの LTE 通信に成功しています。このたびのサステナビリティボンドの発行により、HAPS 事業をさらに加速することを目指します。

※Society5.0（ソサエティ 5.0）とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と内閣府の『第 5 期科学技術基本計画』にて定義されている。

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

a. プロジェクトの環境改善効果及び社会的便益について

HAPS とは、「High Altitude Platform Station」の略（読み方：ハップス）のことで、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域エリアに通信サービスを提供するシステムの総称である。HAPS の活用により、山岳部や離島・発展途上国など通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができる。（ソフトバンクウェブサイトより）

太陽光パネルを搭載した機体の開発は、2017 年 12 月に設立されたソフトバンクの子会社である HAPS モバイル株式会社が行っている。2019 年には機体が完成、同年 9 月には初のフライトテストに成功した。完成した機体名は Sunglider, 翼長 78m, 巡航速度 110km/h、太陽光パネルと大容量リチウムイオン蓄電池を搭載し、滞空期間は数カ月まで可能である。2020 年 4 月、「Loon」社と無人航空機用のペイロード（成層圏対応無線機）を共同開発、同年 9 月には、地上から 20km 上空の成層圏における無人航空機のテスト飛行に成功した。同テスト飛行ではペイロードを使用し、インターネット通信の試験にも成功している。自律型航空式の HAPS によって、成層圏から地上への LTE 通信を世界で初めて成功させ、厳しい条件下にもかかわらず、テスト飛行中に安定した LTE 接続を提供した。

HAPS の特徴を、通信技術としての先進性、社会・環境便益毎にまとめると、以下の通りである。

通信技術としての先進性について

- ・ 通信機器を搭載した機体が成層圏へと上昇し、旋回しながら LTE, 5G などの携帯電波を地上に吹き下ろすので、衛星通信と異なり、受信するための特別な機器が不要である。

- ・ HAPS のエリアは、地上の基地局をオーバーレイする形で提供できる。そのため、トラフィックが多い都市部は地上の基地局が優先的に接続し、トラフィックの少ない郊外では HAPS の接続提供など地域に応じた通信の最適化が可能となる。
- ・ HAPS のカバーエリアは直径 200km の範囲。ソフトバンクによれば、HAPS 約 40 基で日本国土の全体をカバーできる。

ソーシャルプロジェクトの社会的便益について

- ・ HAPS モバイルがその開発にあたって解決を目指す社会課題は、情報アクセスの格差である。世界にはインターネットなど通信機器にアクセスできない人口が 37 億人存在する。電波供給が必要なのは人だけではない。人が住んでいないところにもモノが行く必要がある。自動運転やドローンが活躍し、社会課題解決を目指す IoT 技術の進展や Society5.0 実現には、モノに対する電波の提供も重要である。
- ・ 日本では、99%以上が携帯電話を有しているが、電波が届く範囲は全国土の約 70% (3G+4G) に過ぎない。地域間情報格差を埋めるには、地上の基地局より高い位置から大きくカバーする HAPS が大きくこの格差を埋めることに役立つ。HAPS は、長期的には、地球上の離島や地理的条件不利地域における通信の供給を目指している。
- ・ HAPS が巡回する成層圏は、天気の影響を受けないことから、地上で大きな災害が発生した場合でも、安定した通信ネットワークを提供できる。

グリーンプロジェクトの環境改善効果について

- ・ 社会の IoT 化、デジタルトランスフォーメーションの進展、Society5.0 実現に向けた取り組みなど、通信供給への需要は今後もさらに増えることから、通信インフラが必要とするエネルギー使用量も増加している。このような中、HAPS は、太陽光パネルによる発電及びリチウムイオン蓄電池を搭載することで、100%クリーンなエネルギーで 24 時間航行を数カ月可能としている。HAPS が実現すれば、今後の追加的な通信供給需要の一翼を再生可能エネルギーによって担うことが可能となることから、通信供給インフラの CO2 削減に資する取り組みである。

JCR は、HAPS は研究開発段階であるが、実用化した場合には、大きな社会的課題解決への貢献及び環境改善効果が期待されると評価している。

b. 環境・社会的リスクについて

本資金使途は、主に HAPS の商用段階前の設備投資および技術開発に係る費用であり、環境に大きな影響を与えるリスクは小さい。ソフトバンク及び HAPS モバイルは、プロジェクトの実行および事業期間の全てにおいて環境関連法令および当該地域との協定を遵守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、国連グローバル・コンパクトに従うこととしている。

また、HAPS が商用化してからのリスクとそれに対するソフトバンクの現在の対応方針については以下の通りである。

- ・ 機体の墜落リスクについては、機体そのものにはパラシュートが付いていて、万が一の時には比較的安全に着陸可能。部品の脱落リスクについては、今後の研究開発を通して部品を脱落させない構造を目指している。
- ・ HAPS の構成要素のひとつであるバッテリー及び太陽光パネルは漏電等による発火等のリスクがあるため危険物に該当し得るとソフトバンクでは判断しており、具体的な対策や運用については今後の商用に向けた運用検討の中で検討していく予定である。
- ・ 労務管理は適切に行われており、社内規程も整備されている。

以上より、JCR は、本資金使途に係る環境・社会的リスクが適切に回避・緩和・対応がなされていると評価している。

ii. 資金使途は、各原則について、以下のプロジェクト分類に該当する。

【ソーシャルボンド原則】

プロジェクト分類	対象となる人々
- 手ごろな価格の基本的インフラ設備 - 必要不可欠なサービス - 社会経済的向上とエンパワーメント	- 自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ - 地理的・社会経済的に困難な状況に置かれている地域の企業・住民

【グリーンボンド原則】

プロジェクト分類
- 再生可能エネルギー ・ HAPS モバイルが開発した無人航空機 Sunlider は太陽光で稼働

c. SDGs との整合性について

i. ICMA の SDGs マッピングとの整合性

資金使途の対象となるプロジェクトは、ICMA の SDGs マッピングに照らすと、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2. 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 8：働きがいも経済成長も

ターゲット 8.4. 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.1. すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

ターゲット 9.c. 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。



目標 10. 人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2. 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

ii. SDGs アクションプラン及びソーシャルボンドガイドラインとの整合性

資金使途の対象となるプロジェクトは、金融庁がソーシャルボンドガイドラインで例示した「SDGs アクションプラン⁶等を踏まえた社会的課題」のうち以下の項目に整合していることを確認した。

「SDGs アクションプラン等を踏まえた社会的課題：バリアフリーの推進」		
対象となる人々：障がい者、女性、高齢者、性的及びジェンダーマイノリティ		ターゲット
デジタルデバイドの解消	必要不可欠なサービス(ICT)	10 人や国の不平等をなくそう

「SDGs アクションプラン等を踏まえた社会的課題：健康・長寿の達成」		
対象となる人々：地理的・社会経済的に困難な状況に置かれている地域の企業・住民		ターゲット
健康・医療分野の ICT 活用(遠隔医療システム)	必要不可欠なサービス(ICT)	3 すべての人に健康と福祉を

「SDGs アクションプラン等を踏まえた社会的課題：地方創生・地域活性化」		
対象となる人々：高齢者、患者		ターゲット
地域の生活インフラ・サービスの向上(地理的条件不利地域における ICT 環境の整備)	手ごろな価格の基本的インフラ設備(ICT インフラ)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう

⁶ 全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針の具体的施策

評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

JCR は評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対する JCR の評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1 (F)』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスにかかる妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークに基づく資金調達を通じて実現しようとする目標、プロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 目標

＜目標にかかる本フレームワーク＞

サステナビリティ基本方針

私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- ・ お客さま本位の企業活動を通じて驚きと安心とうれしいを提供します。
- ・ 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- ・ 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- ・ 取引先との相互の信頼と公正な取引関係（腐敗・汚職の防止等）を築きます。
- ・ 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

6つの重要課題

＜事業を通じた社会課題解決＞

ACTION 01. デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築

5G や AI などの最先端テクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。

ACTION 02. 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

スマートデバイスの普及を促進し、これを通じて新しい体験の提供を行い、お客さまの豊かなライフスタイルを実現します。同時に、人・情報をつなぎ魅力的なプラットフォームをパートナー企業に提供し、お客さまと企業の双方に価値を生み出します。

ACTION 03. オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、最先端のテクノロジーや革新的なビジネスモデルを日本に展開します。同時に、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

＜企業活動を通じた社会課題解決＞

ACTION 04. テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

持続可能な地球環境を次の世代につなぐため、最先端テクノロジーを活用し、気候変動への対応と、循環型社会の推進および自然エネルギー普及に貢献します。

ACTION 05. 質の高い社会ネットワークの構築

通信ネットワークはライフラインであるとの考えに基づき、どんな時でも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客さまの大切なデータを保護します。

ACTION 06. レジリエント(強靱)な経営基盤の発展

コーポレート・ガバナンスの高度化を図り、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最先端テクノロジーを活用して、多様な人材が活躍できる先進的な職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

本フレームワークの適格クライテリアである HAPS に関する設備投資・研究開発費用等は、ソフトバンクが特定した重要課題のうち、ACTION 02, 04, 05 に資する取り組みである。ソフトバンクは、情報・テクノロジー領域でビジネスを推進していくことで、社会や人々の課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図ることを目指している。同社は、日本のさらなる発展のためにデジタル化およびデジタルトランスフォーメーションを推進していくことが必要であると考えている。通信セクターにおいて今後は、高品質な 5G のネットワークを構築することにより、自動運転、遠隔医療等今まで実現できなかったようなサービスを実現し、社会課題を解決することを目指している。

ソフトバンクは、日本以外の多くの国で生じる情報へのアクセスの格差が深刻な社会課題であると認識している。同社は日本以外でもビジネスを拡大することを目指しており、その一環として HAPS を含めた非地上系ネットワークソリューション (NTN) によってリーズナブルな価格でこれらの人々に通信へのアクセスを提供することを目指している。

また、気候変動により今後災害が激甚化することが予想される中、それに対応できるレジリエントな通信ネットワークの構築が必要であり、HAPS はその一つの解決策として期待できるとしている。また、HAPS は太陽光で稼働することから温室効果ガスを排出しない。

JCR は、本フレームワークで定めた資金使途は、ソフトバンクが解決を目指している社会課題である情報格差の是正及び通信セクターのクリーンエネルギー導入による気候変動緩和や災害時の継続的な通信供給の観点から、同社のサステナビリティ方針及び重要課題と整合的であると評価している。

b. 選定基準

本フレームワークにおける資金使途の選定基準は、評価フェーズ 1 に記載の通りであり、JCR はこの選定基準について、高い環境改善効果および社会的便益が期待できると評価している。

c. プロセス

＜選定プロセスにかかる本フレームワーク＞

当社財務戦略本部が SDGs 推進室および関連する事業部門と協議を行い、適格クライテリアを満たす適格プロジェクトを選定します。サステナビリティボンドの発行に際し選定された適格プロジェクトは当社の代表取締役社長が最終決定します。

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

適格プロジェクトの選定は、上記フレームワークに記載のプロセスに従って評価・選定ののち、機関決定が行われる。JCR では、ソフトバンクの各部署の役割が明確に定められていること、専門部署および経営陣が適切にプロセスに関与していることから、本フレームワークに定められたプロジェクトの選定プロセスが妥当であると評価している。

ソフトバンクのサステナビリティボンドの実行における目標、選定基準およびプロセスは、訂正発行登録書等の法定開示書類およびソフトバンクのウェブサイト等によって投資家に開示されることが予定されている。以上より、JCR は本プロセスの投資家に対する透明性は確保されていると評価している。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、発行体によって多種多様であることが通常想定されるが、本フレームワークに基づき調達された資金が、確実にソーシャル/グリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本フレームワークに基づき調達した資金が、早期にソーシャル/グリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

＜資金管理にかかる本フレームワーク＞

当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、サステナビリティボンドが償還されるまで、当社の財務戦略本部が年次で、内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金は全額が充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理されます。

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

サステナビリティファイナンスによって調達した資金は新規投資及びリファイナンス（ルックバック期間を 5 年前からと設定）に充当される。リファイナンスについては速やかに資金充当を行い、新規投資を含む場合についてもなるべく早く充当する予定である。本件投資は、2027 年商用化を目指しており、リファイナンス分を含め、今後インパクトが発現する事業として追加性を認め得ることから、リファイナンス期間が他案件に比して長めに設定されているが、適切であると考えられる。

ソフトバンクではサステナビリティボンドの発行による手取り金を、資金需要に応じて都度 HAPS モバイル社への貸付若しくは出資に充当することを予定している。資金の充当状況は、サステナビリティボンドが償還されるまで、ソフトバンクの財務戦略本部が年次で、内部管理システムを用いて（会計システム上に関連費用についてフラグを立てて管理）調達資金の充当状況を管理する計画であり、財務戦略本部長が最終確認を行う予定である。JCR では、上記の資金管理方法について適切と評価している。

また、資金の追跡管理は内部監査および会計監査の対象となっており、内部統制が働いていると JCR では評価している。

さらに、サステナビリティボンドに関連する書類は、当該サステナビリティボンドが償還されるまで保管されることとなっており、適切な文書保管体制が整備されている。

また、未充当資金の管理については、サステナビリティボンドが資金の充当を完了するまで現金又は現金同等物で管理される。なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示の予定である。また、前記の未充当資金の運用方法については、HP、法定開示書類等で説明される予定である。

以上より、JCR ではソフトバンクは適切な資金管理体制を整備し、透明性も高いと評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークに基づく調達前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、調達時点において評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

＜レポーティング体制にかかる本フレームワーク＞

■資金充当状況に係るレポーティング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（調達資金を充当した適格プロジェクト、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額および未充当額）を年次で実務上可能な範囲で当社ウェブサイト上にて報告します。未充当資金が生じる場合、充当予定時期および運用方法を実務上可能な範囲で報告します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

■インパクトに係るレポーティング

プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる便益や変化(成果))	インパクト (アウトカムの実現によって目指す最終的な社会的な効果(目標))
HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金等	商用化前		
	実証実験の進捗状況	【社会的な効果】 HAPS 一機ごとのカバー範囲(直径 km) (想定) 【環境改善効果】 HAPS 一機ごとの発電量(想定)	・ Society5.0 への貢献 ・ 離島等における格差のないインフラ整備の実現
	商用化後		
	HAPS の設置数	【社会的な効果】 HAPS のカバー範囲(実績)(km ²) 【環境改善効果】 HAPS の発電量(想定または実績)	・ Society5.0 への貢献 ・ 離島等における格差のないインフラ整備の実現

＜本フレームワークに対する JCR の評価＞

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

JCR は、本フレームワークで定めた資金の充当状況に係るレポーティング事項は適切であると評価している。

b. 環境・社会改善効果に係るレポーティング

ソフトバンクは、資金使途が研究開発段階であることから、商用化前後で異なるレポーティング項目を設定した。社会面・環境面それぞれに関するアウトプット及びアウトカムを可能な限り

で定量的な項目を設定しており、インパクトの把握が明確にしやすい点を JCR は高く評価している。JCR はこれらの開示項目および開示頻度について、適切であると評価している。

4. 組織のサステナビリティへの取り組み

(1) 評価の視点

本項では、経営陣がサステナビリティに係る課題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境・社会等を含むサステナビリティに係る分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、サステナビリティボンド発行方針・プロセス、プロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とし、テクノロジーを通じて社会課題の解決を目指している。ソフトバンクが 2018 年 3 月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信事業をコアとしながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

ソフトバンクは、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、事業活動を通じた社会課題の解決と企業活動を通じた社会課題の解決について、計 6 つのマテリアリティ（①DX による社会・産業の構築、②人・情報をつなぎ新しい感動を創出、③オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出、④テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献、⑤質の高い社会ネットワークの構築、⑥レジリエントな経営基盤の発展）を特定している。本マテリアリティの特定に当たっては、外部有識者の意見及び社内の意見の双方を取り入れて設定しているほか、それぞれの課題に対する主な事業・取り組みを整理し、個別に KPI を設定している。



(出所：ソフトバンク サステナビリティレポート 2021)

本マテリアリティや KPI については、SDGs 推進委員会が議論・検討し、取締役会へ提言されたものである。ソフトバンクのサステナビリティ推進体制は下図の通りである。

ソフトバンクは、同社単体のみならず、子会社を含め、グループ全体の連携体制を強化しながらサステナビリティの取り組みを進めている。



(出所：ソフトバンク サステナビリティ戦略)

本フレームワークの資金使途である HAPS 事業については、HAPS モバイルに多くの専門家を擁しているほか、多面的な課題解決に社外の専門家の支援を得て、早期に商用を図るため、HAPS アライアンスを組成し、HAPS 実現に必要となる 4 つの課題（他業界のコラボレーション、商用認定取得の早期実現、安全・規制面の確認、リーダーシップと認知度向上）に関連した専門的知見を有する約 40 の企業・機関から賛同・支援表明を得ている。

ソフトバンクのサステナビリティに係る取り組みは、以下の通り国内外の機関から高い評価を得ている。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) Asia Pacific メンバーに選定
- DX 銘柄 2021(情報通信業から唯一の選定)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- EcoVadis Silver
- CDP 気候変動「A-」 2020
- 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」認定
- 「日経 SDGs 経営調査 2021」星 5（最高評価）を獲得

特に環境面に関して、ソフトバンクは 2030 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030 宣言」という意欲的な目標設定を行っている。同目標は、国際的気候変動イニシアチブの SBTi (Science Based Targets initiative) によって、科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に 2021 年に認定されている。ソフトバンクは、2030 年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー 100%電力に切り替えるとともに、AI や IoT 等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030」に取り組んでいく計画である。また、2020 年 4 月には TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提

言に賛同を表明、TCFD が企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の フレームワークにそって、積極的な情報開示とその充実に努めていくとしている。

以上より JCR は、ソフトバンクでは、経営陣自らがサステナビリティに関する課題を重要課題ととらえていること、サステナビリティの取り組みについて組織体制を整備していること、同社のサステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定に際して、外部有識者の意見を反映していることを確認した。

■評価結果

本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ ソーシャル性 評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・梶原 康佑

本評価に関する重要な説明

1. JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、評価対象であるサステナビリティファイナンスの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該サステナビリティファイナンスで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、サステナビリティボンドの調達計画時点または実行時点における資金の充当等の計画または状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、サステナビリティボンドが環境、社会的課題に及ぼす効果を証明するものではなく、環境、社会的課題に及ぼす効果について責任を負うものではありません。サステナビリティボンドの発行により調達される資金が環境、社会的課題に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR サステナビリティファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、評価の対象であるサステナビリティボンド・フレームワークの下起債される個別債券にかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価：サステナビリティファイナンスにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、SU 1 (F)、SU 2 (F)、SU 3 (F)、SU 4 (F)、SU 5 (F) の評価記号を用いて表示されます。

■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル